資料2

「実施計画の骨格」の大要（承継会社の概要）

日本郵政株式会社

1　グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客様の期待に応えお客様の満足を高めお客様とともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

2　役割等

○　民営化時、４会社（郵便事業株式会社、郵便局株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社）のすべての株式を保有し、持株会社としての役割を果たします。主な役割は、次のとおりです。

・コーポレートセンター機能・監査機能　・グループ内共通事務の受託　・病院の運営　・宿泊施設の譲渡・廃止（それまでの間の運営）　等

○　郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式については、遅くとも民営化後４年目の上場を目指し、５年間で処分する方針です。

○　自社の株式の早期上場が可能となるよう、グループの経営体制、業務体制等の整備を進めます。

3　組織・職員　○　本社、共通事務施設、病院（14）、宿泊施設（82）　○　社員総数：約 3,800 人　※　グループ全体の社員総数：約 253,200 人

4　資産等　○　資産：8 兆 7,350 億円（子会社株式：8 兆 2,000 億円等）○　純資産：8 兆 5,670 億円

5　経営見通し　○　純利益：960 億円（20 年度）、2,960 億円（23 年度）

郵便事業株式会社

1　経営方針

郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出します。

2　提供する商品・サービス

○　公社と同様の商品・サービスを提供します。

・郵便の業務等
・国内物流事業
・国際物流事業　等

※　郵便の業務等の窓口業務は郵便局株式会社に委託するほか、自らの支店でも行います。

○　国内物流分野におけるロジスティクス事業の展開、国際エクスプレス事業、国際ロジスティクス事業等の開始に向け検討していきます。

3　組織・職員

○　本社、支社（13）、郵便輸送センター（2）、支店（1,093）　等

○　社員総数：約 106,800 人

4　資産等

○　資　産：2 兆 5,530 億円

○　純資産：　2,000 億円

5　経営見通し

○　純利益：380 億円（20 年度）
530 億円（23 年度）

郵便局株式会社

1　経営方針

身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、「お客様の現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献します。

2　提供する商品・サービス

○　公社と同様の商品・サービスを提供します。

・郵便の業務等の窓口業務
・住民票の写しの交付事務等
・銀行代理店業務
・生命保険募集代理店業務　等

※　郵便の業務等の窓口業務は郵便事業会社、銀行代理店業務は郵便貯金銀行、生命保険募集代理店業務は郵便保険会社から受託します。

○　損害保険商品の提供、カタログ販売、不動産事業を行います。

○　郵便保険会社以外の保険商品の販売、店頭陳列販売、料金受託収納代行等についても開始に向け検討していきます。

3　組織・職員

○　本社、支社（13）、郵便局（約 24,600）　等

○　社員総数：約 125,800 人

4　資産等

○　資　産：1 兆 5,220 億円

○　純資産：　2,000 億円

5　経営見通し

○　純利益：860 億円（20 年度）
590 億円（23 年度）

株式会社ゆうちょ銀行

1　経営方針

あらゆる地域と世代のお客様一人ひとりに適した商品・サービスを便利なアクセスで提供することにより、「最も身近で信頼される金融機関」を目指します。

2　提供する商品・サービス等

○　公社と同様の商品・サービスを提供します。

・預金サービス（新旧契約分を合算して 1,000 万円）
・送金・決済サービス（為替取引等）
・資産運用サービス（投資信託の販売、国債の販売等）等

※　旧契約に係る郵便貯金管理業務を行います。

○　銀行代理店契約を郵便局株式会社と締結し、全国の郵便局ネットワークを通じて金融サービスを提供します。

○　リスク管理手段・運用の自由化について民営化直後からの業務開始を希望しています。

○　新規商品・サービスの提供について検討していきます。個人のお客様によりよいサービスを提供する等の観点から必要な業務については、民営化後速やかな業務開始を希望しています。

○　新規業務の実施にあたっては、地域の金融機関とも連携して地域金融の円滑化に資するような対応を検討していきます。

3　組織・職員

○　本社、事務センター（13）、直営店（233）　等

○　社員総数：約 11,400 人

4　資産等

○　資　産：226 兆 9,910 億円

※　機構から預入を受ける特別預金：137 兆 6,280 億円

○　純資産：　6 兆 8,000 億円

5　経営見通し

○　純利益：4,280 億円（20 年度）
4,880 億円（23 年度）

○　資金量：188.0 兆円（民営化時）
161.4 兆円（23 年度末）

株式会社かんぽ生命保険

1　経営方針

あらゆる地域と世代のお客様に生涯にわたる安心を提供することにより、「お客様に最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。

2　提供する商品・サービス等

○　公社と同様の保険商品・サービス（養老保険、終身保険、定期保険、学資保険、年金保険、災害関係特約、入院関係特約等）を提供します（保険金額は新旧契約分を合算して原則 1,000 万円）。

※　旧契約に係る簡易生命保険管理業務を行います。

○　生命保険募集代理店契約を郵便局株式会社と締結し、全国の郵便局ネットワークを通じて保険サービスを提供します。

○　リスク管理手段・運用の自由化について民営化直後からの業務開始を希望しています。

○　新規商品・サービスの提供について検討していきます。お客様によりよいサービスを提供する等の観点から、特にお客様等のニーズが高く早期に実施が可能と考えられる業務については、民営化後速やかな業務開始を希望しています。

3　組織・職員

○　本社、事務センター（5）、直営店（81）　等

○　社員総数：約 5,400 人（営業職員：約 1,000 人）

4　資産等

○　資　産：114 兆 5,890 億円

※　機構から出再を受ける再保険分である保険契約準備金：111 兆 6,780 億円

○　純資産：　1 兆円

5　経営見通し

○　純利益：　770 億円（20 年度）
1,930 億円（23 年度）

○　責任準備金残高：108.7 兆円（民営化時）
91.5 兆円（23 年度末）

（注）・組織等の名称は仮称です。　・経営見通しは民営化時から行われる既存の業務に関するもので、新規業務については計上していません。　・今後の金融・経済情勢等の変化等により異なる内容・数値となります。

・解散（民営化）時における公社の純資産の額は、今後の公社の業績、金利、株価等によって変動することとなりますので、承継会社の純資産の額は確定的なものではありません。振り分けに際しては、郵便事業株式会社、郵便局株式会社は、日本郵政株式会社の完全子会社であり、日本郵政株式会社が十分な純資産を有していることを考慮した上で、郵便貯金銀行、郵便保険会社に対し、市場リスク等を勘案して暫定的に純資産の大宗を承継させることを基本としています。